# 株式会社 アイデックス 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日: 2022年5月31日

発行者:株式会社しがぎん経済文化センター

産業·市場調査部

本文書は、株式会社アイデックス(以下、「アイデックス」または「同社」という)が、滋賀銀行(以下、「貸付人」という)から『しがぎん』サステナブル評価融資(以下、「本ローン」という)を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター(KEIBUN)が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

#### 1. アイデックスの会社概要

社		名	株式会社アイデックス
所	在	地	大阪府摂津市鳥飼上 4 丁目 5 番 38 号
設		立	1970年7月
資	本	金	2,000 万円
事	業内	容	• 産業廃棄物の収集運搬および処分業
			• 機械器具の設置工事業、建物や設備の解体工事業
			• 建築関連工事、ビルメンテナンス
売	上	ョ	25.6 億円(2021 年 6 月)
従	業員	数	60 名

#### (1) 事業概要

アイデックスは大阪府摂津市に本社を置き、環境を軸として「建設」と「リサイクル」の二本柱で事業を行う企業である。建設事業は、精密機械や重量物を運搬・新設・移設する機械工事と、設備や建築物の解体工事を中心に、土壌汚染対策工事や道路舗装などを行う。一方のリサイクル事業は、産業廃棄物の収集運搬と処分を担うほか、廃棄物破砕や減容固化、油水分離を行う中間処理、リサイクルに関するコンサルティングを行っている。同社を中心とした4社でグループを形成しており、大阪に5拠点、石川と兵庫に各1拠点を持つ。

同社は廃棄物処理法が制定される以前の 1962 年 7 月、鉄スクラップや古紙を取り扱う「井出商店」として 大阪市北区にて創業。70 年に法人化し、74 年に産業廃棄物収集運搬業の許可(大阪府)を取得した。その 後、大手メーカーを中心とした取引先の要望に応える形で近畿圏内から北陸地方にかけて事業エリアを拡大す るとともに、建物や設備の解体、機械器具の設置、建築関連工事、ビルメンテナンスなどへ事業領域を広げてき



た。2000 年に現社名に変更。04 年に産業廃棄物処分業の許可を取得し、プラスチックリサイクル拠点として 摂津工場を開設した。また、11 年には通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産業廃棄物処理 業者として、大阪府より「優良産廃処理業者」に認定されている。

同社の特徴は、産業廃棄物の関係で大手メーカーと取引してきた経験から得た「機械ロジスティック」と「リサイクル」のノウハウにある。機械ロジスティックにおいては工場への精密機械・重量物の搬入、据付工事を得意としており、中でも半導体や液晶、食品製造設備などをクリーンルームに搬入する特殊な案件に対応できる高度な技術と設備を有している。搬入だけでなく解体・撤去から移設までも行うことができるほか、リユースとしての海外輸出も担うなど、規模や作業種別を問わず幅広く対応している。また、リサイクル事業においても、取引先のゼロエミッション(埋立処分ゼロ)にかかる相談を受けたことが契機となっている。摂津工場では、廃プラスチック・古紙などを資源とした高位発熱量の固形燃料 RPF(JIS 規格相当)の製造や、非鉄金属リサイクルを行う。今後も新工場建設や各種設備投資による処理能力アップなどにより、リサイクル工場としての進化を目指している。

引き続き、機械ロジスティックとリサイクルを融合した特徴的なビジネスモデルを活かし、「お客さまの立場となる」「現場第一主義」をモットーに業務に取り組み、取引先からの信頼を揺るぎないものとしていく方針である。

#### ■精密機械・重量物運搬据付工事





#### ■中間処理施設





〔出所:すべてアイデックスのウェブサイト〕



### (2)経営理念

アイデックスは経営理念を「リサイクルを通じて環境をマネージメントする」と掲げている。60 年もの歴史を有する環境関連企業として、事業を通じて「人・地球・環境」に貢献することを目指した経営を行ってきた。さまざまな地球環境問題を「我がこと」と考え、必要最小限の資源とエネルギーを最大限に活用し、環境的側面より持続可能な社会に寄与することを使命としている。

2000 年には ISO14001 環境マネジメントシステム認証を取得。『限りある資源の枯渇対策に貢献すべく、 廃棄物からの資源化を積極的に推進する』という環境スローガンを掲げ、環境汚染予防と環境保護に努め、環境パフォーマンス向上のための継続的な改善を行っている。適正な処理システムを導入・運用するとともに、取引先に廃棄物の再資源化を積極的に提案。循環型社会に対応するために、廃プラスチックや紙類の燃料化事業と被覆電線などの非鉄金属リサイクル事業を進めている。

#### ■経営理念



〔出所:アイデックスのウェブサイト〕



#### 2. アイデックスのサステナビリティ

アイデックスは、経営理念である人・地球・環境への貢献を持続的に果たしていくためには、ステークホルダー (利害関係者)からの「信用・信頼」が重要と考えている。同社は創業以来、取引先企業の立場に立った提案を続け、その企業だけでなく環境の課題にも対応することで拡大・成長してきた歴史を持つ。加えて、事業を支える従業員の安心・安全や意識面に配慮する活動にも注力するなど、社内外のステークホルダーからの信用維持および信頼獲得を最重要視した経営を行ってきた。

2020 年 10 月、ステークホルダーとの持続可能な関係構築に向けた活動として、「SDGs(持続可能な開発目標)の取組み」を公表。事業活動全体による環境・社会への貢献領域を整理した上で、重点テーマとして「省エネ活動」「従業員の健康的な生活確保」「各種リサイクル活動」「災害対策」「有害廃棄物処理への貢献」「安全最優先の職場環境づくり」の 6 つを選定し、各種活動を実施している。

### ■ アイデックスの SDGs の取組み



〔出所:アイデックスのウェブサイト〕



また、産業廃棄物処理の「優良認定業者」としての取組みも、ステークホルダーとの持続可能性と同様の趣旨といえる。この制度は、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産業廃棄物処理業者を都道府県・政令市が審査して認定するものであり、産廃処理の実績と遵法性、事業の透明性、ISO14001など環境配慮の取組み、電子マニフェストの利用、および財務体質の健全性などの厳しい基準をクリアする必要がある。同社は2011年5月に大阪府より認定を受けている。産廃処理業者としての優良性のアピールだけでなく、取引先(排出事業者)が安心して処理を委託することができるよう、事業の透明性も重視した取組みを心掛けている。

#### ■優良認定業者の認定基準

優良認定業者として認定されるためには、以下の基準すべてに適合していることが必要です。

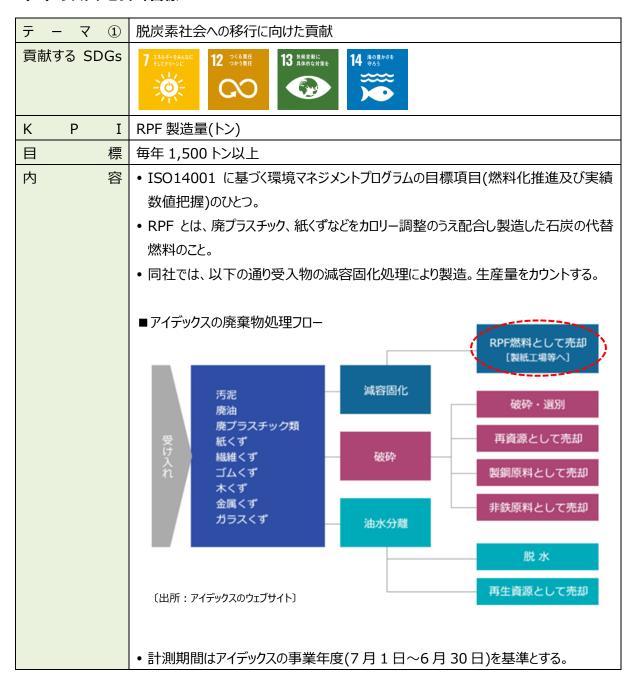


〔出所:環境省〕



#### 3. サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標





<del>ラーマ</del> ②	"現場第一主義"の持続的な実現											
貢献する SDGs	3 すべての人に 4 質の高い教育を 8 能きがいる 11 住み続けられる 上											
K P I	①労働	①労働災害件数(件)										
	②KPI	②KPI 設定なし(BCP 策定に向けた各種取組み)										
	①毎年ゼロ件											
山 派	-											
		②BCPに関連する取組みを進捗させること										
内 容	• ともに	• ともに SDGs への取組みにおける「安全最優先の職場環境づくり」と「災害対策」に関										
	連する	る目標として設定するもの	D.									
	• 1)(2:	) いては、アイデックス(グ)	レープ:	企業	含む)	の全扱	0点に	おける	5労働	災害	件数	をカウ
		• ①については、アイデックス(グループ企業含む)の全拠点における労働災害件数をカウントする。 ここでいう労働災害には健康障害を含む。										
						-	⊥ <del>.ਛ.</del> ⊿	∖ <i>\</i> ⊬ ⊢	: Jo 77 /:	722	<b>-</b>	小中
		Oいては、BCP(事業継約		•							ノフラン	少夫
	行などの各種取組みの進捗を共有する目標とし、KPI は設定しない。											
	■アイテ	■アイデックスの BCP 策定スケジュール										
			2022	年度	2023	年度	2024	1年度	2025	年度	2026	年度
		T	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	全体	計画策定のプロジェクト設置、準備										
		計画策定										
	ヒト	責任者選定、緊急時体制整備 安否確認システム構築										
		非常電源の設置										
	€J	備蓄品リスト作成										
		本社建築の計画										
	カネ	保険の見直し										
	力ネ	保険の見直し サーバーの移動、分散										
								(出	    所:ア	イデック	ス提出:	 資料〕
								〔出	    所:ア	イデック	ス提出	資料〕

Copyright © 2022 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.



#### (2)目標の有意義性

アイデックスは本ローンの組成に際して、「脱炭素社会への移行に向けた貢献」と「"現場第一主義"の持続的な実現」というテーマのもと、KPIと目標を設定した。以下、それぞれの有意義性について見ていく。

#### RPF 製造について

RPF は Refuse Paper & Plastic Fuel の略称であり、主に産業廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な廃プラスチック類および古紙を主原料とした高品位の固形燃料である。発生履歴が明らかな産業廃棄物を主原料としており品質が安定していることや、価格は海外情勢に左右されないうえに石炭の 1/3~1/4 と低価格であること、原料として廃プラスチックを使用しているため熱量が高いなどの特長を持ち、主に石炭やコークス等、化石燃料の代替として製紙や鉄鋼、石灰などの多くの産業で利用されている。また、石炭を利用する場合と比べて CO2排出量は 3 分の 2 程度であるほか、灰化率が石炭に比べ半分以下であり残渣灰の埋め立て処分量・費用を大幅に削減できるなど環境負荷低減効果が高い。いまだ化石燃料に対する依存度が高く国土が狭い日本にとって、環境負荷を抑制しつつ最終処分場問題にも応える貴重な燃料源の一つであり、その需要予測はここ数年増加傾向であった。

#### ■ RPF の CO2削減効果と需給予測





〔出所:ともに一般財団法人日本 RPF 工業会のウェブサイト〕



アイデックスでは、2004 年 9 月よりプラスチックリサイクル工場で RPF の製造を開始。現在は JIS 規格を取得していないが、高位発熱量 25MJ/kg 以上、全塩素分 0.3%以下、灰分 10%以下と、JIS の最上位規格 (A)相当の高品質 RPF を製造している。同社の RPF は主として製紙会社でのエネルギーリカバリー(熱回収)として活用されており、再資源化とはいえない可能性はあるものの、高効率な熱回収を実現していることに加え化石燃料の代替となっていることを踏まえると、本 KPI および目標は脱炭素社会への移行に向け有意義といえる。

#### ■ アイデックスの RPF

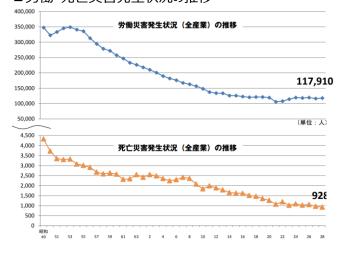


〔出所:アイデックスのウェブサイト〕

#### 労働災害について

労働災害の近年の状況は、死亡者数こそ減少しているものの、いまだその水準は低いとは言えず、第三次産業の労働者数の急激な増加や労働力の高齢化もあって、労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は下げ止まっている状況である。また、近年は過労死やメンタルヘルス不調が社会問題にもなっていることで、労働者の健康確保対策やメンタルヘルス対策等への取組みが必要になっている。厚生労働省は安全安心な職場の実現に向け「第13次労働災害防止計画(以下、労働災害防止計画)」を策定し、2018年度以降の5年間にわたり、国・事業者・労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めている。そこでは、死亡災害を15%以上減少、死傷災害を5%以上減少という全体目標のほか、業種別の目標や8つの重点事項を設定している。

#### ■労働・死亡災害発生状況の推移



#### ■労働災害の発生状況

死亡災害	H24	H25	H26	H27	H28
製造業	199	201	180	160	177
建設業	367	342	377	327	294
陸上貨物運送事業	134	107	132	125	99
林業	37	39	42	38	41
その他	356	341	326	322	317
合計 (全産業)	1, 093	1, 030	1, 057	972	928
T/5/// (\$15.00)	110.4	1105		0.0	1107

20, 275	20, 182	20, 551	19, 906	20, 094
15, 802	15, 276	15, 238	14, 513	14, 136
25, 974	25, 878	26, 982	25, 949	27, 152
14, 191	13, 914	14, 191	14, 420	15, 081
43, 334	42, 907	42, 573	41, 523	41, 447
119, 576	118, 157	119, 535	116, 311	117, 910
	20, 275 15, 802 25, 974 14, 191 43, 334	20, 275 20, 182   15, 802 15, 276   25, 974 25, 878   14, 191 13, 914   43, 334 42, 907	20, 275 20, 182 20, 551   15, 802 15, 276 15, 238   25, 974 25, 878 26, 982   14, 191 13, 914 14, 191   43, 334 42, 907 42, 573	20, 275     20, 182     20, 551     19, 906       15, 802     15, 276     15, 238     14, 513       25, 974     25, 878     26, 982     25, 949       14, 191     13, 914     14, 191     14, 420       43, 334     42, 907     42, 573     41, 523

〔出所:厚生労働省〕



#### ■第13次労働災害防止計画の概要

#### 第13次労働災害防止計画(概要)

計画の目標

計画期間:2018年4月1日~2023年3月31日

死亡災害:15%以上減少

死傷災害:5%以上減少

建設業、製造業、林業 : 死亡災害を15%以上減少

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店 :死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

- 仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上(71,2%:2016年)
- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上(16.6%: 2016年) ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上(37.1%: 2016年) 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質に ついて、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上(ラベル表示60.09 SDS交付51.8%: 2016年)
- 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
- 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少

#### 8つの重点事項

- (1)死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- (2)過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
- (3)就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- (4)疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- (5)化学物質等による健康障害防止対策の推進
- (6)企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
- (7)安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進
- (8)国民全体の安全・健康意識の高揚等

〔出所:厚生労働省〕

アイデックスの属する建設業は他の全産業と比べて、労働災害が多い業種となっている。労働災害防止計画 における業種別・災害種別の重点対策の実施には、比較的労働災害が多い建設業、製造業、林業について は具体的な対策を提示している。

現場第一主義を貫いてきたアイデックスでは、従業員の安全を守るための環境づくりにこれまでも尽力してきた。 安全衛生活動方針を掲げ、安全教育・指導、啓蒙活動などを継続的に行ってきている。建設工事における事 故は重篤な事故に繋がりやすく、社内外からの信用を一気に失うことになるとの認識のもと、工場・各工事現場 での朝礼のほか、定期的な安全衛生会議の実施、協力企業も含めた安全大会の開催等による意識統一を 図っている。

今後はこれまでの取組みに加え、従業員の健康サポートにも力を入れていく方針で、"安全と健康"への意識 の底上げを図っていきたいと考えている。安全を事業活動の最優先事項とする企業は同社に限らず多いと思わ れるが、あえてサステナビリティの観点より本 KPI および目標を表明したことは有意義なことといえる。

#### ■アイデックスの安全衛生活動方針

# 安全衛生活動

- 1. 弊社の業務に係わる全ての労働者の人命尊重を最優先
- 1. 体調管理が全ての基本。無理な作業をさせない、やらない、断る勇気
- 1. 安全作業、無災害完工はもちろんのこと、ヒヤリハットを減らすリスクアセスメントの実施を

〔出所:アイデックスのウェブサイト〕

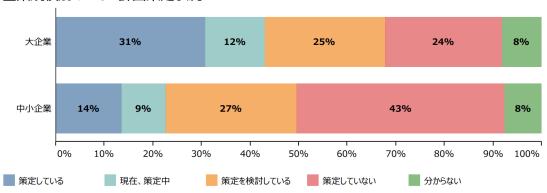


#### BCP に関連する取組みについて

企業の事業活動に影響を及ぼすリスクは自然災害や感染症のまん延、大事故、サプライチェーンの途絶、サイバー攻撃など多岐にわたる。BCP(事業継続計画)とは、こうした不測の事態が発生しても重要な事業・業務を中断させない、または中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制、および手順などを示した行動計画のことをいう。

2021 年版の中小企業白書によれば、BCP を「策定している」「現在、策定中」と回答した企業の割合は、 大企業が約 4 割に対して、中小企業は約 2 割となっている。 策定に必要なスキル・ノウハウ、 人材確保に課題 がある等の要因により、大企業に比べて中小企業の BCP 策定は進んでいない状況である。

#### ■企業規模別の BCP 計画策定状況

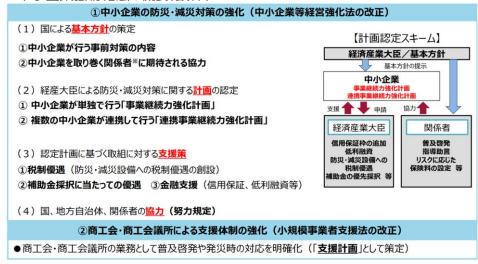


資料:(株)帝国データバング「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」(2020年5月)

[出所:2021年版 中小企業白書]

このような状況の中、中小企業の災害対応能力向上と円滑な事業承継促進のために、中小企業等経営強化法の一部を改正した「中小企業強靭化法」が2019年に施行された。その中では、「国による基本方針の策定」「経産大臣による防災・減災対策に関する計画の認定」「認定計画に基づく取組に対する支援策」「国、地方自治体、関係者の協力」について謳われており、中小企業の防災・減災対策の強化を目指している。

### ■中小企業強靭化法の概要(抜粋)



〔出所:経済産業省〕



現在、アイデックスでも「災害対策ガイドライン」の作成に着手し、4 大経営資源といわれる「ヒト・モノ・カネ・情報」の要素について事前の対策を進めている。本ローンの組成にあたっては、その計画や取組内容を明文化するなどの対策に向けた活動を進捗させることを目標に設定し、毎年のモニタリングにおいて貸付人と進捗状況を共有する。なお、進捗を測定する指標の設定が困難であることに加え、対話にて状況把握は可能であることから、BCP に関連する KPI の設定は行わないこととした。

同社の BCP 策定に向けた取組みが進捗することは、リスク対応力が高まることに加え、経営の棚卸・改善等の進展が期待できる。すなわち、BCP 策定が従業員のリスクに対する意識の向上という直接的な効果だけでなく、体制の整備や重要業務の見直し、設備の配置・機能改善など各種経営資源の把握にもつながるほか、取引先からの信頼が高まるといった効果が考えられる。

以上、アイデックスの掲げる KPI および目標は、環境への貢献、およびそれを支えるステークホルダーとの持続的な関係構築に資する有意義なものといえる。

以上



# しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 北川 正義

所在地 〒520-0041

滋賀県大津市浜町1番38号

設立 1984年3月21日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838



## 留意事項

#### 1. しがぎん経済文化センターの第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資に際して、借入人のサステナビリティ経営や設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。
- しがぎん経済文化センターは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

#### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- しがぎん経済文化センターは滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、 滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

#### 3. しがぎん経済文化センターの第三者性

• 借入人としがぎん経済文化センターとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

#### 4. 本文書の著作権

・ 本文書に関する一切の権利はしがぎん経済文化センターが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。